

事業カルテ (3年度決算)

教育指導課

10-03-02-600

部活動補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	部活動のさらなる充実を図るため、平成22年度より外部人材による部活動補助員を配置した。さらに、平成30年度からは、国の予算措置により、部活動顧問の一部業務に従事する部活動指導員を中学校9校に配置した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	放課後等の部活動の充実、生徒の体力の向上や健康の増進、スポーツや文化等の基礎的技術の習得、生徒間の共通の興味・関心の広がりにつながる。部活動の振興を図るため、指導員及び補助員報酬、大会等への参加にかかる経費を補助する。これにより、部活動指導の充実を図るとともに、生徒の活動への意欲を高める。
予算の執行方法	外部の部活動指導員及び補助員に謝礼(報酬費)を支給する。 大会参加において、参加費及び交通費等を補助する。
事業の成果	外部指導者の協力により、部活動の技術の向上や部活動の運営の安定及び充実を図った。 大会等への参加にかかる経費を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	7,959 千円	10,473 千円	10,370 千円	5,408 千円	10,688 千円	
事業にかかる実コスト	8,488 千円	12,321 千円	12,172 千円	7,250 千円	12,345 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	2,859 千円	4,898 千円	4,774 千円	2,629 千円	4,103 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,100 千円	5,575 千円	5,596 千円	2,779 千円	6,585 千円
間接経費						
職員人件費	529 千円	1,848 千円	1,802 千円	1,842 千円	1,657 千円	
《従事人員数》	0.06 人	0.22 人	0.21 人	0.22 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	対象中学校数	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	部活動の持続可能な運営のための事業であるため、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今後の 向後の 性の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般			
B	A	A	イ		

<部活動補助事業>

◇執行状況及び成果等

- 1 部活動補助員報償
部活動の充実を図るため、教員の指示のもとに技術指導を行う部活動補助員を中学校に配置した。
- 2 部活動指導員報酬及び旅費・通勤費
部活動の充実を図るため、教員に代わり部活動の指導を行う部活動指導員を中学校に配置した。
- 3 部活動生徒大会派遣費補助
部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する各種大会の加盟費・参加費及び生徒交通費を補助した。
- 4 部活動生徒全国大会等派遣費補助
部活動の充実を図るため、公的上部団体が主催する関東大会・全国大会の参加費・生徒交通費及び宿泊費を補助した。

5 部活動補助事業内訳 (円)

名称	29	30	元	2	3
部活動補助員報償	4,302,000	4,042,000	2,722,000	1,568,000	2,500,000
部活動指導員報酬	—	3,307,200	4,440,000	2,710,800	4,764,800
部活動指導員旅費	—	7,023	15,812	2,248	22,040
部活動指導員通勤費	—	—	—	139,203	386,161
部活動生徒大会派遣費補助金	3,096,962	2,766,492	2,867,670	987,890	2,446,682
部活動生徒全国大会等派遣費補助金	560,281	350,544	324,886	—	568,571
合 計	7,959,243	10,473,259	10,370,368	5,408,141	10,688,254

事業カルテ (3年度決算)

学校支援課

10-03-03-606

保健管理運営費 (中学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現:感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、生徒・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを教職員対象に開始した。		

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、生徒・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル(第三版)」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う生徒の健診項目の変更について適切に実施する。
予算の執行方法	学校保健安全法に基づく健康診断・環境衛生検査等を実施するとともに、小児生活習慣病予防健診事業、歯科保健推進事業を実施した。歯科保健推進事業において、市立中学校1年生及び2年生(令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のためブラッシング指導が中止となった学年)を対象としたブラッシング指導を行った。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、市立中学校で手指や施設消毒のためのアルコール等衛生用品の購入、配付を行った。
事業の成果	生徒・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上、学校における新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	39,979 千円	39,818 千円	40,879 千円	39,997 千円	43,885 千円	
事業にかかる実コスト	46,229 千円	45,662 千円	46,596 千円	46,736 千円	52,236 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	83 千円	1,301 千円
	都支出金	670 千円	650 千円	650 千円	468 千円	823 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,302 千円
	一般財源	39,309 千円	39,168 千円	40,229 千円	39,446 千円	40,459 千円
間接経費						
職員人件費	4,406 千円	4,788 千円	4,806 千円	6,362 千円	7,951 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.57 人	0.56 人	0.76 人	0.96 人	
その他の人件費	1,844 千円	1,056 千円	911 千円	377 千円	400 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	生徒・教職員の健康の保持増進を図るため、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	—
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る経費が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 的		学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施する。
B	N	B	イ

<保健管理運営費（中学校）>

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	29	30	元	2	3
決算額	39,979,210	39,818,064	40,878,853	39,996,357	43,885,617

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

年度		29	30	元	2	3
項目						
学校医報酬	人数	45	45	45	45	45
	金額	22,750,200	22,750,200	22,750,192	22,750,196	22,688,548
講師謝礼	人数	6	9	9	6	5
	金額	182,000	263,000	263,000	197,000	157,000
費用弁償	人数	2人	3人	5人	0人	0
	金額	12,042	17,004	25,490	0	0
需用費		301,962	411,253	269,462	513,031	2,942,588
使用料及び賃借料						
負担金・補助及び交付金		155,700	155,700	155,700	155,700	128,700
飲料水水質検査		67,716	71,820	71,820	77,330	69,300
プール水水質検査		486,324	510,948	486,324	0	369,930
簡易専用水道検査		21,708	22,356	24,624	28,050	22,000
室内空気環境検査		194,400	194,400	196,200	198,000	198,000
保健室寝具滅菌等委託				138,672	109,164	113,036
合計		24,172,052	24,396,681	24,381,484	24,028,471	26,689,102

2 健康診断に関する運営費（受診者数等）

(件・円)

主な運営内容（年度）		29	30	元	2	3
結核 健診	胸部エックス線 ※1	件数	4	5	2	7
	金額	17,280	21,600	8,800	30,800	26,400
腎臓病・糖尿病検診	件数	3,194	3,172	3,216	3,274	3,360
	金額	1,498,759	1,555,902	1,608,066	1,550,043	1,677,302
心臓健診	件数	1,013	978	1,079	1,063	1,060
	金額	3,055,428	2,953,368	3,303,720	3,296,700	3,359,950
小児生活習慣病予防健診	件数	867	819	912	937	891
	金額	3,331,260	3,128,436	3,416,202	3,620,705	3,462,415
貧血検査	件数	1,550	1,505	1,419	755	766
	金額	1,590,300	1,544,130	1,455,894	830,500	842,600
脊柱側わん検診	件数	1,104	1,075	1,161	1,217	1,201
	金額	1,423,872	1,377,540	1,659,130	1,774,300	1,972,410
教職員B型肝炎予防接種 ※1	件数	16	8	0	6	3
	金額	64,604	32,302	0	21,252	58,724
教職員定期健康診断	件数	294	295	303	301	313
	金額	3,505,031	3,515,777	3,851,149	3,922,941	4,084,454
教職員消化器系検診	件数	41	39	26	42	40
	金額	269,568	259,200	177,552	236,280	240,240
学校歯科保健推進事業 ※1	件数	9校	9校	9校	0校	9校
	金額	486,000	486,000	495,000	0	792,000
検診器具滅菌業務	金額	565,056	547,128	521,856	684,365	680,020
合計	金額	15,807,158	15,421,383	16,497,369	15,967,886	17,196,515

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

事業カルテ (3年度決算)

教育振興課

10-03-04-607

中学校施設整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり		
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施し、コロナ禍の影響を受け、令和3年度に年次計画等の見直しを行った。				

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	経年劣化する施設に、大規模改修及び部分的な改修等の工事を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。 聖ヶ丘中学校改修工事(3ヵ年工事の3年目)、和田中学校改修工事(3ヵ年工事の2年目)、体育館空調機設置工事(3校)、トイレ洋式化工事(1校)、プール改修工事(2校)を実施する。 その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修等を実施する。
予算の執行方法	聖ヶ丘中学校改修工事(3ヵ年工事の3年目)、和田中学校改修工事(3ヵ年工事の2年目)、体育館空調機設置工事(3校)、トイレ洋式化工事(1校)、プール改修工事(2校)を実施した。 その他、学校施設を維持管理するため、部分的な改修工事等を行った。
事業の成果	大規模改修工事や体育館空調機設置工事、トイレ洋式化工事、部分的な改修工事等を行い、安全で良好な教育環境を整備した。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	142,869 千円	61,687 千円	1,098,340 千円	337,263 千円	1,021,801 千円	
事業にかかる実コスト	151,136 千円	71,299 千円	1,108,387 千円	347,200 千円	1,031,592 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	163,046 千円	21,927 千円	165,365 千円
	都支出金	40,500 千円	17,110 千円	126,105 千円	150,757 千円	390,214 千円
	地方債	0 千円	0 千円	459,400 千円	47,800 千円	37,800 千円
	その他特定財源	33,300 千円	84 千円	102,112 千円	56,052 千円	366,856 千円
	一般財源	69,069 千円	44,493 千円	247,677 千円	60,727 千円	61,566 千円
間接経費						
職員人件費	2,644 千円	5,460 千円	5,579 千円	5,441 千円	5,384 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人	
その他の人件費	5,623 千円	4,152 千円	4,468 千円	4,496 千円	4,407 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	①聖ヶ丘中学校改修工事(3ヵ年工事の3年目) ②和田中学校改修工事(3ヵ年工事の2年目)	目標	①2期工事完了 ②1期工事完了	①3期工事完了 ②2期工事完了	①— ②3期工事完了
		結果	①②ともに延期	①3期工事完了 ②2期工事完了	
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備 (成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今後の向後性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	大規模改修工事の際に活用している国庫補助制度が、これまでの老朽化から長寿命化を進めるものに改正され、補助対象となる工事に変更になった。これを受けて、鶴牧中学校改修工事基本・実施設計(4・5年度)で工事費について検討し、算出した金額を今後の大規模改修工事の基準としていく。

< 中学校施設整備事業 >

◇ 執行状況及び成果等

1 中学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、聖ヶ丘中学校改修工事（3ヵ年工事の3年目）、和田中学校改修工事（3ヵ年工事の2年目）、体育館空調機設置工事（3校）、トイレ洋式化工事（1校）、また、プール改修工事や部分的な改修工事等を行った。

単位：円

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務委託料	18,303,160	16,350,751	43,959,046	3,199,625	42,359,358
工事請負費	124,566,085	45,336,142	1,054,381,630	334,064,029	979,442,130
合 計	142,869,245	61,686,893	1,098,340,676	337,263,654	1,021,801,488

2 令和3年度委託の実績

単位：円

項 目	金 額
中学校改修工事实施設業務委託 （多摩永山中・諏訪中照明制御装置撤去工事）	1,874,950
物品運搬業務委託（聖ヶ丘中改修・和田中改修）	7,897,725
聖ヶ丘中学校改修工事監理業務委託	15,886,683
和田中学校改修工事監理業務委託	16,700,000
合 計	42,359,358

3 令和3年度工事の実績

単位：円

項 目	金 額
プール改修工事（多摩中・落合中）	13,772,000
聖ヶ丘中学校改修工事	212,546,300
トイレ改修工事（落合中）	33,278,630
体育館空調設備設置工事（東愛宕中・鶴牧中・落合中）	62,216,000
和田中学校改修工事	650,400,000
その他の諸工事	7,229,200
合 計	979,442,130

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

10-04-01-618

私立幼稚園等園児保護者補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策 2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成元年度に東京都の補助事業創設に伴い事業を開始。都において、補助金単価や第2子以降に該当する幼児区分の改正を行ってきた。平成18年度は、これまで一律2,700円だった市単独上乘せ分に、保護者の所得階層ごとの補助単価を設定し、より一層経済的負担の軽減を図った。令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたことで、東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業交付要綱が一部改正され単価が変更になった。それを受け多摩市私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱も一部改正し補助金額の改定をした。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図り、もって幼児教育の振興と充実を図る。
予算の執行方法	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者からの申請により、世帯の所得状況に応じて、当該保護者に対して要綱に定められた金額の補助金を支出した。
事業の成果	私立幼稚園等に通う保護者に補助金を交付することにより、経済的な理由での保護者の負担軽減を図り、もって全ての子どもの健やかな成長を支援することにより、幼児教育の振興と充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	63,477 千円	61,677 千円	39,883 千円	40,379 千円	40,066 千円	
事業にかかる実コスト	67,002 千円	65,037 千円	42,458 千円	44,983 千円	43,379 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	28,693 千円	28,325 千円	18,873 千円	27,798 千円	25,329 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	34,784 千円	33,352 千円	21,010 千円	12,581 千円	14,737 千円
間接経費						
職員人件費	3,525 千円	3,360 千円	2,575 千円	4,604 千円	3,313 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.30 人	0.55 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	該当幼稚園数(市外園を含む)	目標	44園	44園	44園
		結果	43園	40園	—
成果指標 (アウトカム)	延べ対象園児数	目標	19,788人	15,528人	—
		結果	16,368人	13,995人	—

特記事項

事業目的から成果指標の目標値を設定することがないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し	方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		
B	B	B	イ

<私立幼稚園等園児保護者補助金>

◇ 執行状況及び成果等

1 私立幼稚園園児保護者補助金受給者の推移

年度	単価 (円)		幼稚園					経費	
			延対象者数 (人)					補助額 (円)	合計 (円)
			満3歳	3歳	4歳	5歳	計		
29	①	11,300 (11,300)	1	13	9	12	35	2,803,600	63,381,000
	②	9,400 (11,100)	0	13	19	22	54	5,322,800	
	③	7,500 (9,600)	3	132	133	129	397	36,562,500	
	④	5,100 (7,700)	0	34	44	56	134	9,424,400	
	⑤	2,700 (2,700)	4	91	90	109	294	9,267,700	
30	①	11,300 (11,300)	1	14	13	16	44	3,328,300	61,564,100
	②	9,400 (11,100)	0	18	13	15	46	4,376,400	
	③	7,500 (9,600)	5	130	130	126	391	36,112,100	
	④	5,100 (7,700)	1	39	45	43	128	8,896,300	
	⑤	2,700 (2,700)	1	85	96	98	280	8,851,000	
元	①	11,300 (11,300)	0	19	15	9	43	1,189,920	(4月～9月) 24,836,520
	②	9,400 (11,100)	0	10	15	14	39	1,589,000	
	③	7,500 (9,600)	2	90	102	87	281	13,536,400	
	④	5,100 (7,700)	2	36	38	45	121	4,268,700	
	⑤	2,700 (2,700)	2	81	88	98	269	4,252,500	
元	①-1	13,300 (13,300、13,300) 6,200 (6,200、6,200)	0	7	4	6	17	470,860	(10月～3月) 14,940,850
	①-2	10,300 (13,300、13,300) 3,200 (6,200、6,200)	1	15	26	11	53	1,440,740	
	②	1,800 (6,050、13100) 1,800 (1,800、6,200)	1	27	27	27	82	987,570	
	③	1,800 (1,800、11,600) 1,800 (1,800、5,600)	2	203	211	213	629	5,866,280	
	④	1,800 (1,800、9,700) 1,800 (1,800、5,000)	2	68	67	81	218	1,976,300	
	⑤	1,800 (1,800、4,700) 1,800 (1,800、1,800)	4	134	154	167	459	4,199,100	
2	①-1	13,300 (13,300、13,300) 6,200 (6,200、6,200)	0	48	113	55	216	1,007,400	29,605,900
	①-2	10,300 (13,300、13,300) 3,200 (6,200、6,200)	7	165	176	267	615	2,559,100	
	②	1,800 (6,050、13100) 1,800 (1,800、6,200)	4	246	295	288	833	1,917,100	
	③	1,800 (1,800、11,600) 1,800 (1,800、5,600)	71	2,293	2,417	2,423	7,204	11,711,700	
	④	1,800 (1,800、9,700) 1,800 (1,800、5,000)	33	650	891	783	2,357	4,091,500	
	⑤	1,800 (1,800、4,700) 1,800 (1,800、1,800)	97	1,478	1,560	2,008	5,143	8,319,100	
3	①-1	13,300 (13,300、13,300) 6,200 (6,200、6,200)	0	22	60	104	186	843,760	26,460,710
	①-2	10,300 (13,300、13,300) 3,200 (6,200、6,200)	20	98	214	125	457	1,944,920	
	②	1,800 (6,050、13100) 1,800 (1,800、6,200)	27	361	224	250	862	1,951,760	
	③	1,800 (1,800、11,600) 1,800 (1,800、5,600)	130	1,857	2,039	2,040	6,066	10,391,660	
	④	1,800 (1,800、9,700) 1,800 (1,800、5,000)	55	659	536	762	2,012	3,783,060	
	⑤	1,800 (1,800、4,700) 1,800 (1,800、1,800)	116	1,270	1,570	1,456	4,412	7,545,550	

※単価について令和元年度4月～9月までの()内は、第2子以降の園児に係る補助単価

令和元年度10月からは、現行制度幼稚園(上段)と新制度幼稚園(下段)で単価が違う。

()内は、第2子と第3子以降の園児に係る補助単価。

(平成29年度～令和元年9月) ①は市民税が非課税(生活保護含む)世帯及び均等割のみ課税世帯

②は市民税所得割額が77,100円以下世帯

③は市民税所得割額が211,200円以下世帯

④は市民税所得割額が256,300円以下世帯

⑤は①～④に該当しない世帯。

(令和元年10月以降)

幼児教育・保育の無償化によって、区分の見直しを行い、①を分けた。

①-1は生活保護受給世帯、①-2は市民税所得割非課税世帯

2 園児数の推移 (人)

5月1日現在

年度	年齢	市内私立幼稚園	市外幼稚園	計
29	3	514 (187)	74	588 (187)
	4	492 (203)	86	578 (203)
	5	571 (206)	81	652 (206)
	計	1,577 (596)	241	1,818 (596)
30	3	526 (180)	66	592 (180)
	4	543 (201)	80	623 (201)
	5	498 (214)	71	569 (214)
	計	1,567 (595)	217	1,784 (595)
元	3	476 (162)	73	549 (162)
	4	548 (192)	75	623 (192)
	5	558 (200)	84	642 (200)
	計	1,582 (554)	232	1,814 (554)
2	3	442 (143)	66	508 (143)
	4	494 (176)	67	561 (176)
	5	545 (182)	70	615 (182)
	計	1,481 (501)	203	1,684 (501)
3	3	434 (129)	59	493 (129)
	4	459 (148)	69	528 (148)
	5	489 (183)	68	557 (183)
	計	1,382 (460)	196	1,578 (460)

※ () は市外園児

3 事務費 (円)

年度	金額
29	95,688
30	112,351
元	105,535
2	139,004
3	117,488

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

10-04-01-620

私立幼稚園に対する補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	幼児教育の振興と充実を図ることを目的として昭和63年に事業を開始。平成17年度より、園児の健康管理のための事業費補助金を追加して交付。平成27年度より子ども・子育て支援法に規定する施設型給付費を受ける幼稚園については、「私立幼稚園に対する補助金」の対象外とした。新たに「幼稚園型一時預かり事業補助金」を開始し、新制度移行園を対象に補助金を交付した。平成29年度より都の単独補助である長時間預かり事業を創設した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	(1)私立幼稚園に対する補助金により、私立幼稚園3園に、要綱に定める幼稚園割・教職員割・障がい児割・健康管理費に対する補助金を交付し、幼児教育の振興及び充実を図る。 (2)幼稚園型一時預かり事業補助金により、私立幼稚園及び認定こども園7園に、要綱に定める園児1人当たりの単価区分に応じた補助金を交付し、幼児教育及び保育の充実・児童処遇の改善を図る。
予算の執行方法	多摩市内の私立幼稚園及び認定こども園からの申請により補助した。
事業の成果	(1)私立幼稚園における教育またな研究等にかかる事業補助を行うことにより、幼児教育の振興及び充実を図った。 (2)幼稚園の一時預かり事業について、補助することにより、平日や長期休業中の保育の預かり体制の強化を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	19,286 千円	20,087 千円	18,488 千円	18,498 千円	33,637 千円	
事業にかかる実コスト	22,811 千円	21,767 千円	21,063 千円	21,009 千円	38,192 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	2,624 千円	3,159 千円	3,338 千円	4,246 千円	8,603 千円
	都支出金	2,655 千円	3,448 千円	7,181 千円	7,116 千円	13,087 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	14,007 千円	13,480 千円	7,969 千円	7,136 千円	11,947 千円
間接経費						
職員人件費	3,525 千円	1,680 千円	2,575 千円	2,511 千円	4,555 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.20 人	0.30 人	0.30 人	0.55 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	市内幼稚園数	目標	9園	9園	9園
		結果	9園	9園	—
成果指標 (アウトカム)	市内幼稚園在園児数	目標	1,582人	1,481人	1,382人
		結果	1,485人	1,379人	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的			
A	A	A	イ	

<私立幼稚園に対する補助金>

◇ 執行状況及び成果等

1 私立幼稚園に対する補助金支給実績

幼稚園割	1園当たり年額	19,000円
教職員割	教職員1人当たり年額	60,000円
障がい児割	障がい児1人当たり年額	396,000円
園児健康管理事業	園児1人当たり年額	600円

年度	幼稚園割		教職員割		障がい児割		園児健康管理事業		補助総額 (円)
	園数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	
29	4	76,000	85	5,100,000	14	5,544,000	671	402,600	11,122,600
30	4	76,000	82	4,920,000	12	4,752,000	658	394,800	10,142,800
元	3	57,000	64	3,840,000	10	3,960,000	515	309,000	8,166,000
2	3	57,000	62	3,720,000	4	1,584,000	500	300,000	5,661,000
3	3	57,000	59	3,540,000	10	3,960,000	451	270,600	7,827,600

2 幼稚園型一時預かり事業実績

平成29年度

平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり500円)		10時間以上 (ひとり600円)		11時間以上 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
4	7,317	2,926,800	5,486	2,743,000	229	137,400	37	25,900	13,069	5,833,100

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)		合計		
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)	
	32	12,800	1,048	524,000	744	446,400	233	163,300			
4	8時間超～ 10時間未満 (ひとり900円)		10時間以上 (ひとり1,000円)		11時間以上 (ひとり1,100円)		合計				
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	補助総額(円)				
	903	812,700	16	16,000	13	14,300	2,989	1,989,500			
	東京都単独補助 (ひとり500円)						平日+長期休業日合計				
	対象人数	補助額(円)					人数	補助総額(円)			
	97	48,500					16,058	7,871,100			

平成30年度
平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり550円)		10時間以上 (ひとり700円)		11時間以上 (ひとり850円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
4	7,662	3,064,800	6,948	3,821,400	377	263,900	7	5,950	14,994	7,156,050

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	38	15,200	909	454,500	979	587,400	379	265,300		
4	8時間超～ 10時間未満 (ひとり950円)		10時間以上 (ひとり1,100円)		11時間以上 (ひとり1,250円)		長時間預かり (8時間未満800円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	970	921,500	60	66,000	4	5,000	10	8,000	3,349	2,322,900
東京都単独補助 (500円)		東京都単独補助 (1,000円)						平日+長期休業日合計		
対象人数	補助額(円)	対象人数	補助額(円)					人数	補助総額(円)	
326	163,000	126	126,000					18,343	9,767,950	

令和元年度
平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり550円)		10時間以上 (ひとり700円)		11時間以上 (ひとり850円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
8	7,478	2,991,200	7,831	4,307,050	251	175,700	5	4,250	15,565	7,478,200

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	37	14,800	735	367,500	255	153,000	1,002	701,400		
8	8時間超～ 10時間未満 (ひとり950円)		10時間以上 (ひとり1,100円)		11時間以上 (ひとり1,250円)		長時間預かり (8時間未満800円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	635	603,250	633	696,300	0	0	0	0	3,297	2,536,250
東京都単独補助 (500円)		東京都単独補助 (1,000円)						平日+長期休業日合計		
対象人数	補助額(円)	対象人数	補助額(円)					人数	補助総額(円)	
412	206,000	102	102,000					18,862	10,322,450	

令和2年度
平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり550円)		10時間以上 (ひとり700円)		11時間以上 (ひとり850円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
8	8,510	3,404,000	4,748	2,611,400	88	61,600	0	0	13,346	6,077,000

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	154	61,600	625	312,500	344	206,400	1,496	1,047,200		
8	8時間超～ 10時間未満 (ひとり950円)		10時間以上 (ひとり1,100円)		11時間以上 (ひとり1,250円)		長時間預かり (8時間未満800円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	850	807,500	597	656,700	1	1,250	0	0	4,067	3,093,150
東京都単独補助 (500円)									平日+長期休業日合計	
対象人数 補助額(円)									人数	補助総額(円)
194 97,000									0	0
就労支援型加算 (1,383,200円)									保育体制充実加算 (1,446,200円)	
対象施設 補助額(円)									対象施設 補助額(円)	
1 1,383,200									1 1,446,200	
差額 (利用人数2,000人未満)									補助金額合計	
対象施設 補助額(円)									人数	補助総額(円)
1 740,370									17,413	12,836,920

令和3年度
平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり550円)		10時間以上 (ひとり700円)		11時間以上 (ひとり850円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
8	15,773	6,309,200	9,217	5,069,350	205	143,500	2	1,700	25,197	11,523,750

休日

園数	8時間以内 (ひとり800円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり950円)		10時間以上 (ひとり1100円)		11時間以上 (ひとり1250円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
1	36	28,800	134	127,300	7	7,700	0	0	177	163,800

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	142	56,800	626	313,000	455	273,000	1,713	1,199,100		
8	8時間超～ 10時間未満 (ひとり950円)		10時間以上 (ひとり1,100円)		11時間以上 (ひとり1,250円)		長時間預かり (8時間未満800円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	1,825	1,733,750	743	817,300	0	0	0	0	5,504	4,392,950
東京都単独補助 (500円)									平日+休日+長期休業 日合計	
対象人数 補助額(円)									人数	補助総額(円)
205 102,500									2458	2,458,000
就労支援型加算 (1,383,200円)									保育体制充実加算 (2,892,400円)	
対象施設 補助額(円)									対象施設 補助額(円)	
1 1,383,200									2 5,784,800	
補助金額合計									人数	補助総額(円)
									30,878	25,809,000

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

10-04-01-621

子どものための教育給付費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度から、子ども・子育て支援新制度の開始により施設型給付を実施する。平成29年度に処遇改善加算Ⅱを創設。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和3年度の目標	子ども・子育て支援法第19条第1項第1号の認定を受けた児童に幼児教育を提供した法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設に対し、公定価格に基づいた施設型給付を給付することにより、幼児教育の振興と充実を図る(令和3年度は6園)。
予算の執行方法	子ども・子育て支援法第19条第1項第1号の認定を受けた児童に幼児教育を提供した特定教育・保育施設からの申請により支弁した。
事業の成果	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園及び認定こども園の安定した財源確保により、幼児教育の振興と充実を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	347,263 千円	361,907 千円	482,011 千円	533,614 千円	522,795 千円	
事業にかかる実コスト	356,957 千円	370,308 千円	490,164 千円	541,148 千円	532,817 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	87,633 千円	96,209 千円	156,773 千円	193,470 千円	188,195 千円
	都支出金	133,236 千円	138,480 千円	173,219 千円	165,419 千円	160,909 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
一般財源	126,394 千円	127,218 千円	152,019 千円	174,725 千円	173,691 千円	
職員人件費	9,694 千円	8,401 千円	8,153 千円	7,534 千円	10,022 千円	
《従事人員数》	1.10 人	1.00 人	0.95 人	0.90 人	1.21 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	市内新制度幼稚園及び認定こども園数	目標	6園	6園	6園
		結果	6園	6園	—
成果指標 (アウトカム)	市内新制度幼稚園及び認定こども園(教育認定)在園児数	目標	13,260人	12,540人	12,312人
		結果	10,261人	9,521人	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今後の 向性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	B	B	イ	—

<子どものための教育給付費>

◇ 執行状況及び成果等

1 施設別年間延べ入所児童数

(人)

	保育所名	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
		管内	管外委託	管内	管外委託	管内	管外委託	管内	管外委託	管内	管外委託
1	富士ヶ丘	2,737	425	2,693	417	2,665	314	2,450	293	2,258	286
2	おだ	1,617	35	1,754	24	1,672	12	1,695	20	1,460	25
3	錦秋	1,897	638	2,047	674	2,219	689	2,234	627	2,109	551
4	多摩みゆき	1,692	48	1,614	39	1,559	24	1,304	36	1,150	36
5	せいとく	1,651	154	1,437	129	1,393	100	1,116	50	991	96
6	大谷					1,539	148	1,462	183	1,553	241
7	管外委託	31		45		86		122		129	
	合計	9,625	1,300	9,590	1,283	11,133	1,287	10,383	1,209	9,650	1,235

2 教育給付費 負担区分表

(円)

年度	国	都	市	合計	(保護者)
29年度	85,003,375	102,160,960	160,098,813	347,263,148	111,744,100
30年度	92,351,907	108,491,784	161,063,730	361,907,421	112,436,000
元年度	151,777,875	147,545,797	182,686,830	482,010,502	64,006,500
2年度	193,469,736	165,419,248	174,725,616	533,614,600	0
3年度	188,194,905	160,909,195	173,690,428	522,794,528	0

※保育料は施設に直接納付、差引きした金額を給付費として施設に支払

※令和元年度10月～無償化実施。

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

10-04-01-964

幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり					
	施策 2	子育て家庭への支援					
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和2年度、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、幼児教育施設等が要した子ども用マスク等の物品等や、施設が要したかかり増し経費に係る補助を創設した。 令和3年度からは国の制度見直しに合わせて、施設の利用定員数等に応じて、定員19人までで300千円、20人から59人までで400千円、60人以上で500千円と、1施設あたりの補助上限額の見直しを行った。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和2年度
事業の目的、 令和3年度の目標	新型コロナウイルス感染症への予防のために、幼児教育施設等が要した経費について補助を行うことで、さらなる予防措置の促進や幼児教育事業者の緊急的な負担を減らし、以って児童福祉の向上及び保護者の不安解消を図ることを目的とする。	
予算の執行方法	新型コロナウイルス感染症への予防のために、幼児教育施設等が要した経費について補助を行った。	
目指す事業の成果	新型コロナウイルス感染症への予防のために、幼児教育施設等が要した経費について補助を行うことで、さらなる予防措置の促進や幼児教育事業者の緊急的な負担を減らし、以って児童福祉の向上及び保護者の不安解消に寄与した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	7,086千円	3,695千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	8,342千円	4,523千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	0千円	0千円	0千円	7,086千円	1,846千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	1,849千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	0千円	1,256千円	828千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.15人	0.10人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金施設数	目標	8施設	8施設	8施設
		結果	8施設	8施設	—
成果指標 (アウトカム)	予防措置の促進や幼児教育事業者の緊急的な負担を軽減することを目的とした事業であることから、数値目標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

本事業は数値的な成果を求めることになじまないため、目標数値は設定しない。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	B	ウ	—

<幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金>

◇ 執行状況及び成果等

- 1 新型コロナウイルス感染症対策のため、幼児教育施設が要した経費について補助を行った。
- 2 幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助実施状況

	令和2年度	令和3年度
施設数	8施設	8施設
補助金額	7,086,000円	3,695,000円

※令和2年度新規事業のため、令和元年度以前の実績はなし